

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	母子保健事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2050	所属長名	栗田計誠
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	谷本恵子	
法令根拠等	母子保健法、子ども・子育て支援法、健やか親子21、健やか親子えひめ21、伊予市子ども・子育て支援事業計画				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	妊娠期から子育て期にわたって健康に対する意識の高揚に取り組み、病気の早期発見、早期治療など適切な支援に繋ぐ。						
事業の対象	妊娠期から出産、子育て期にある子どもとその保護者			事業の目的	妊娠期から出産・子育て期にわたり切れ目ない支援を行うことで、不安や負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができ、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	母子手帳の交付、妊婦乳幼児健診、育児相談、健康教育、訪問指導、療育教室との連携、母子健康包括支援センター			昨年度の課題に対する具体的な改善策	オンラインによる妊産婦・育児相談できる体制を確保しつつ、特に必要となる面談については、各母子保健事業と密な連携をとり、また関係機関と情報共有し、妊娠期から子育て期にわたり対象の実情を把握していけるよう対応している。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績				
直接事業費	23,099	28,398	194	0	0	24,341	妊婦面談率	%	98.8	100	98.5	98.6				
国庫支出金	6,616	3,780	0	0	0	7,590										
県支出金	1,572	646	0	0	0	1,519										
地方債	0	0	0	0	0	0										
その他	0	0	0	0	0	0										
一般財源	14,911	23,972	194	0	0	15,232	妊婦健康診査受診率	%	96.7	100	98.5	100				
職員の人工(にんく)数	0.00	2.15				3.90										
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794										
※ 直接事業費+人件費	23,099	45,155				54,738										
主な実施主体	一部委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	妊婦・乳幼児健診(委託料 22,417千円)		3歳児健康診査受診率							%	91.2	95	91.5
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計						
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000						
成果指標	指標	3歳児健診での健やか親子アンケートでの育児満足度(「この地域で子育てをしていきたいか」の質問に、「そう思う」・「どちらかと言えばそう思う」と答えた人の割合)			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度					
	指標設定の考え方	「地域」とは人々や行政との関わりという実体を伴った広がりのことである。回答は、育児の孤立感、疎外感、不満感と関連する。自分の住む地域で子育てをしたいと思う親が増えるということは、その地域におけるソーシャルキャピタルが充実していることを意味し、人と人とのつながりが育まれておりどの世代の人も暮らしやすい地域と言える。			⇒	目標	100	100	100	100						
	指標で表せない効果	ソーシャルキャピタルが豊かな地域ほど、出生率は高いということが明らかになっていることから、子育てしていきたい地域だと住民が実感できることは、少子化対策の成果でもある。				実績	97	95								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 妊産婦等の不安解消や負担軽減に貢献するため、アフターコロナと新たな生活様式も加わり、従来の対面相談だけでは新たなコミュニケーション確保が困難となっている。引き続きこれらを踏まえた新たな事業展開を図る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	